

2022年10月20日 全9頁

日本経済見通し：2022年10月

停滞感強まる7-9月期の景気動向を踏まえ GDP 見通しを改訂

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 小林 若葉
エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2022年7-9月期の日本経済は、新型コロナウイルス感染「第7波」や世界景気の悪化などにより、個人消費や輸出を中心に停滞感が強かった。一方、設備投資や公需は拡大したとみられ、7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.7%となったとみている。10-12月期は感染状況の改善や全国旅行支援の実施、水際対策の大幅緩和、自動車の供給制約の緩和などもあり、同+2.8%と5四半期連続のプラス成長を見込む。
- 2021年夏の感染第5波、2022年初めの第6波、直近の第7波における新規感染者数と人出の関係を分析したところ、第7波が人出に与えた影響は限定的だったが、感染への警戒が緩んだわけではなかったとみられる。また、第7波ではお盆前後のサービス消費は堅調だった一方、それ以外の時期は停滞した。サービスだけでなく財の消費も振るわなかった。世界景気の悪化と物価高が同時に進行する中、家計は購買力があっても先行き不透明感の強まりから支出拡大に慎重になっているとみられる。
- 当社の「日本経済見通し：2022年9月」では全国旅行支援の経済効果を示したが、その後明らかになった実施スケジュールを基に再試算すると、12月下旬まで実施される場合の経済効果は0.8兆円程度とみられる。2023年3月末まで延長されれば1.8兆円程度と、Go To トラベル（1.2兆円程度）を上回る。英国や米国の事例を参考にと、インバウンドの人数は2023年春頃にかけて急回復するだろう。ただし、中国からの訪日観光客は「ゼロコロナ」政策の影響で緩やかな回復にとどまるとみられる。

1. 2022年7-9月期の景気動向とGDP見通し

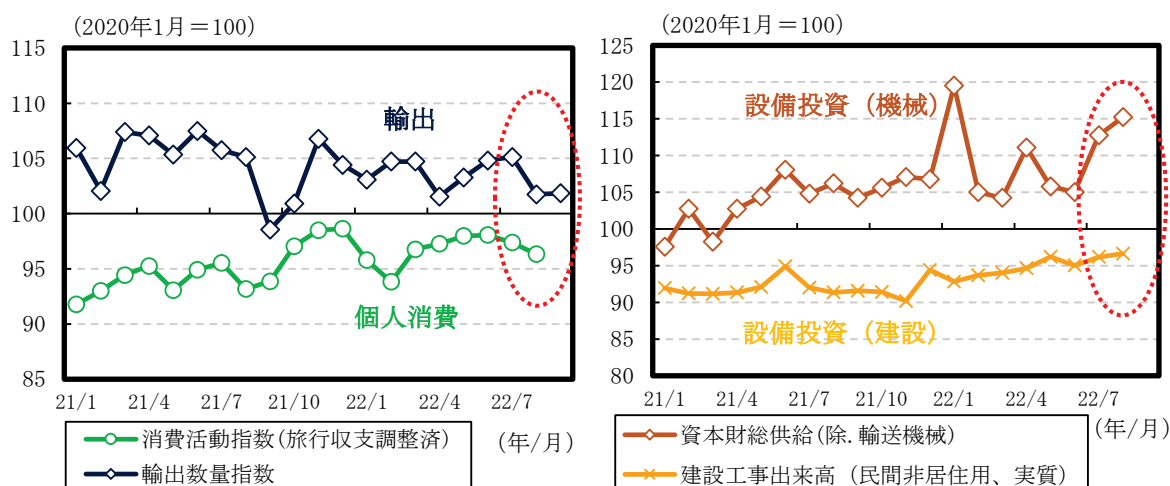
民間の経済活動は感染拡大や外需悪化もあって7月から9月にかけて停滞

2022年7月から9月までの日本経済は、新型コロナウイルス感染「第7波」に見舞われたことや世界景気の悪化などにより停滞感が強かった。

図表1ではGDPベースの個人消費、輸出、設備投資の基調を月次である程度捉えることができる経済指標を示している。国内で新規感染者数が急速に増加した7、8月の個人消費（消費活動指数）は2カ月連続で減少した。**2章**で述べるように、政府による行動制限がなかったことで感染拡大による人出への影響は限定的だったものの、お盆前後の時期を除き、支出拡大に対する家計の慎重な姿勢が目立った。もっとも、人出の動きや業界統計、個社データなどを基に判断すると、9月の個人消費は前月から小幅に増加したとみられる¹。

輸出（輸出数量指数）については、中国・上海市などでのロックダウン（都市封鎖）が6月に解除されたことで、当初は対中輸出の反動増が期待されていた。だが、7月以降も一部地域で断発的なロックダウンが実施されたことや、不動産投資の不振などから対中輸出の回復は鈍かった。とりわけ不動産市況の影響を受けやすい建設機械や鉄鋼などが低調であった。欧米向けでは自動車の供給制約の緩和が追い風となったものの、欧米での景気悪化が輸出を下押しした。例えば、7月まで高水準にあった欧米向け半導体等製造装置はパソコンやスマートフォンの需要減などの影響で輸出額が8月に急減し、9月はほぼ横ばいだった。

図表1：消費・輸出関連指標（左）と設備投資関連指標（右）の推移



(注) いずれも季節調整値。建設工事出来高は大和総研による季節調整値で、建設工事費デフレーターを用いて実質化。2022年8月分のデフレーターは大和総研による試算値を利用。

(出所) 日本銀行、内閣府、経済産業省、国土交通省統計より大和総研作成

¹ 詳しくは、中村華奈子「[2022年8月消費統計](#)」(大和総研レポート、2022年10月7日)を参照。

設備投資のうち建設投資（民間非居住用の実質建設工事出来高）はおおむね横ばいで推移した一方、機械投資（輸送機械除く資本財総供給）は7月から8月にかけて大幅に増加した。経済活動の正常化が緩やかに進む中で、これまで先送りされてきた機械設備への投資が増加したとみられる。総供給を業種別に見ると、4～6月平均に対する7、8月平均はとりわけ生産用機械（+9.7%）や情報通信機械（+9.0%）で大幅に増加しており、車載向け半導体の製造装置や電子計算機などの需要が押し上げたとみられる。機械設備投資に先行する機械受注額（船舶・電力を除く民需）は3月以降、振れを伴いつつも増加基調にあり、9月の機械設備投資も堅調に推移したと考えられる。

7-9月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+2.7%の見込み

こうした需要項目の動きを踏まえ、7-9月期の実質 GDP は前期比年率+2.7%（前期比+0.7%）となったとみている。9月8日時点では同+3.5%と見込んでいたが、個人消費と輸出を中心に下方修正した。内需では設備投資や個人消費、政府消費、公共投資が実質 GDP を押し上げ、住宅投資や民間在庫が押し下げたとみられる。外需に関しては輸出がわずかに増加し、輸入は減少したことで、外需の寄与度は前期比プラスとなったとみている。

10-12月期の実質 GDP は前期比年率+2.8%（前期比+0.7%）と5四半期連続で増加するとみている。感染状況が落ち着く中で経済活動の正常化が一段と進み、個人消費や輸出などを中心に回復基調が強まる見込みだ。10月11日に開始された全国旅行支援がサービス消費の回復を後押しするほか、同日から実施された水際対策の大幅な緩和はサービス輸出に含まれるインバウンド（訪日外客）消費の急回復を促すだろう（全国旅行支援、インバウンド消費については**3章**を参照）。また、車載向け半導体の供給は2023年にかけて徐々に正常化に向かうことが見込まれ、自動車生産の回復に伴って耐久財消費や輸出、設備投資を押し上げるとみられる。

2022年度の実質 GDP 成長率は前年比+2.2%、2023年度は同+1.5%とみている（暦年ベースでは2022年：同+1.8%、2023年：同+1.8%）。世界経済見通しの悪化や国内の消費マインドの悪化などを踏まえ、9月8日時点の見通し（2022年度：同+2.6%、2023年度：同+1.8%）から下方修正した。経済見通しの詳細については、11月21日公表予定の「第215回日本経済予測」を参照されたい。

2. 感染第7波における家計行動の特徴 ～第8波到来時への示唆

感染第7波では1日あたり新規感染者数が全国各地で過去最多を大幅に更新したが、重症者数が低位で推移したことなどもあり、第6波までのように緊急事態宣言やまん延防止等重点措置といった行動制限は措置されなかった。政府は今後、第7波を上回る感染拡大が生じて、保健医療システムを機能させながら社会経済活動を維持できるようにする方針である²。

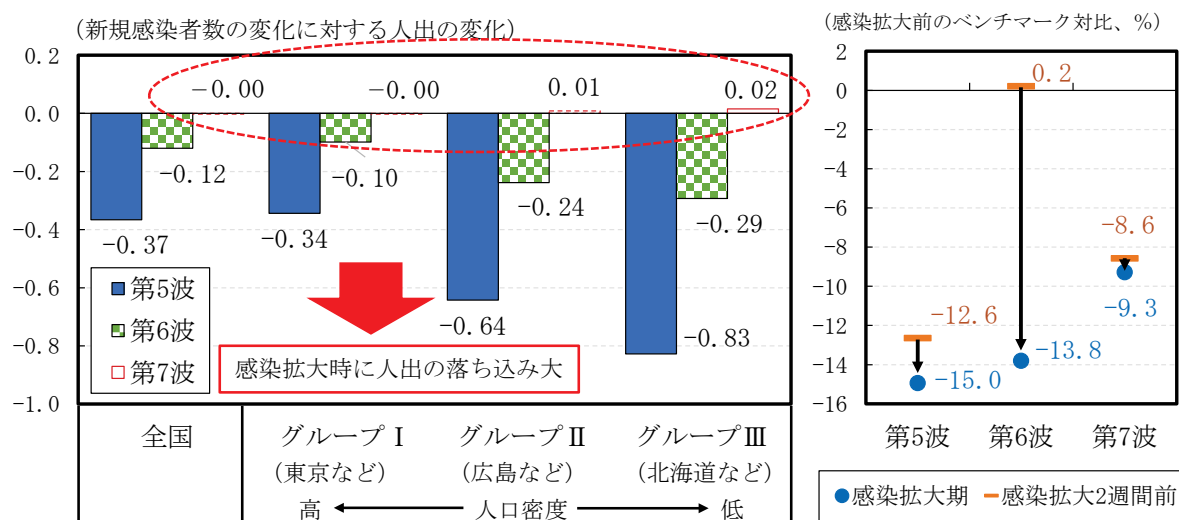
² 新型コロナウイルス感染症対策本部「With コロナに向けた政策の考え方」（2022年9月8日本部決定）

専門家の間では、今冬にも第8波が始まる可能性が指摘されている。また、欧米ではオミクロン型の新たな派生型の感染が拡大しつつある。第8波が始まった場合の経済活動への影響を事前に検討する上でも、第7波における家計行動の特徴を整理しておくことは重要であろう。

第7波が人出に与えた影響は限定的だったが感染への警戒は緩んでおらず

そこで第5波（2021年7月1日～9月30日）、第6波（2022年1月5日～3月21日）、第7波（7月15日～9月30日）の3つの感染拡大期における新規感染者数と人出の関係や、人出の水準に注目して分析した結果が**図表2**である。このうち**図表2左**では、人口10万人あたり新規感染者数とGoogleが公表する小売店・娯楽施設の人出のデータで単回帰分析を行い、回帰線の傾きを棒グラフで示した。棒グラフのマイナスの値が大きいほど、新規感染者数が増加したときに人出の落ち込みが大きいことを意味する。全国のほか、47都道府県を人口密度の高い順に3つのグループに分け、それぞれについても推計した。

図表2：各感染拡大期の新規感染者数に対する人出の感応度（左）、人出の水準（右）



(注) 感染拡大期はそれぞれ第5波を2021年7月1日～9月30日、第6波を2022年1月5日～3月21日、第7波を2022年7月15日～9月30日と定義した。左図は、小売店・娯楽施設の人出と人口10万人あたり新規陽性者数の動きを散布図で表した際の回帰線の傾きを示したものである。2020年国勢調査における人口密度を用いて47都道府県を3つのグループに分類し、グループⅠは東京都や大阪府など上位16位まで、グループⅡは広島県や長崎県など17～32位、グループⅢは北海道や岩手県など33～47位の都道府県とした。有意水準10%を満たさない棒グラフは破線で示した。右図では月～金曜日の祝日とお盆、年末年始の人出のデータを除いた。(出所) 総務省、厚生労働省、Google“COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

全国ベースの棒グラフのマイナス幅は第5波が最も大きかったが、第6波ではマイナス幅が大幅に縮小し、第7波ではほぼゼロになった。第7波の推計値は統計的に有意ではなく、新規感染者数が増加すると人出が減少するという関係は見られなくなった。政府による行動制限がなかったことで、感染拡大を理由に外出を控える家計が少なかったためとみられる。

グループ別に見ると、第5波では人口密度の低いグループほど棒グラフのマイナスの値が大きかった。当時はデルタ株が主流で、新規感染者数はオミクロン株よりも格段に少なかった。そ

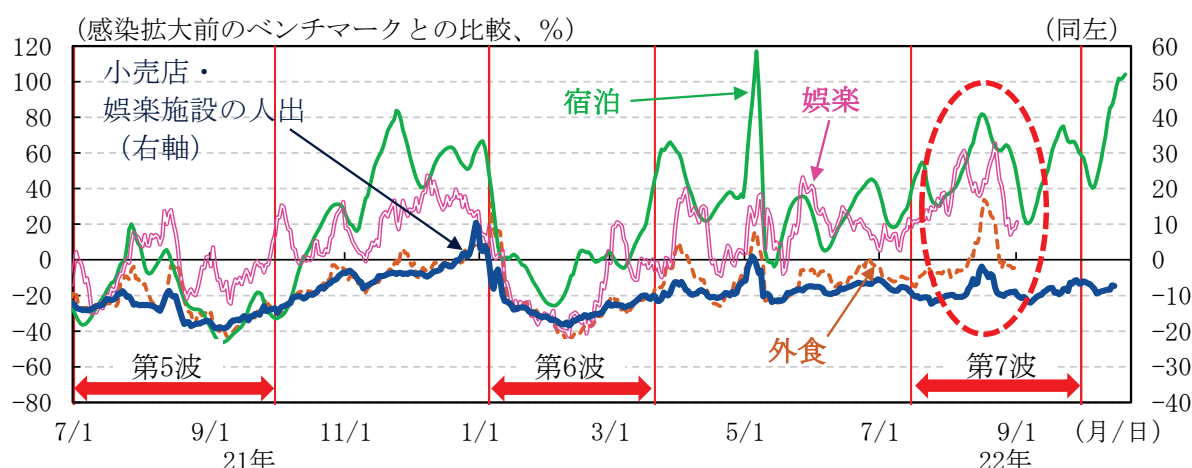
のため人口の少ない地域では大都市部に比べ、感染したときに周囲が敏感に反応しやすく、感染したときの被害は健康面だけでなく社会経済的にも大きかったと考えられる。第6波ではどの地域でも新規感染者数が大幅に増加し、感染すること自体が珍しくなくなった。結果として地域差は大きく縮小し、第7波ではどのグループでも棒グラフの値はほぼゼロであった（グループⅠ、Ⅱの推計値は統計的に有意でなかった）。

ただし、第7波では人出が感染拡大に反応しなくなったからといって、新型コロナウイルスに対する人々の警戒が緩んだわけではなかったようだ。感染拡大前2週間と感染拡大期の人出の平均水準を比較した**図表2右**を見ると、第7波における人出の落ち込みは第5、6波よりかなり浅かった。だが、第6波の収束後も新規感染者数が一定程度発生していたこともあって第7波の直前でも人出の水準は低く、2020年初めの感染拡大直前の水準を1割近く下回っていた。都道府県別に見ると、東京都や大阪府といった大都市部でその傾向が顕著に見られる。7-9月期の個人消費は第6波までのように落ち込まなかったものの、4-6月期からの回復基調を維持することができなかったのはこうした背景があると考えられる。

お盆前後のサービス消費は堅調だった一方、それ以外の時期は停滞

次に、第5波以降のサービス消費の主要費目の動きを確認する。サービス消費のうち、感染拡大の影響を特に受けやすい宿泊、外食、娯楽の需要動向を日次で示したのが**図表3**である。第7波では、8月中旬のお盆の時期に宿泊や外食の需要が大きく回復した。娯楽もお盆前後で回復が見られた。緊急事態宣言が発出され、都道府県をまたぐ移動の自粛が要請されていた第5波とは大きく異なる。行動制限のない夏を3年ぶりに迎えたこともあり、帰省などを中心にお盆期間の消費は堅調だったといえよう。

図表3：宿泊・外食・娯楽の需要（左）と人出（右）の日次推移



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。「外食」は家計調査における外食、「娯楽」は家計調査における「他の教養娯楽サービス」、「宿泊」は九州経済調査協会統計における宿泊稼働指数（トレンド成分）を指す。宿泊稼働指数＝100－((当日の空室数－過去2年間の最小空室数)/(過去2年間の最大空室数－過去2年間の最小空室数)×100)。トレンドは曜日要因・イベント・その他の特殊要因を除いたもの。データは祝日を除いた7日間移動平均値。

(出所) 総務省統計、Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEIC、九州経済調査協会統計より大和総研作成

しかし、2022 年のお盆の後は人出の落ち込みに合わせて宿泊、外食、娯楽の需要も大きく減少した。帰省や長距離旅行など早い時期から計画されていたイベント以外では、感染リスクを意識して対面や移動の機会を自主的に抑制しようとする行動が、若年層よりもサービス消費の回復が鈍い中高年層を中心に広がったとみられる。

第 7 波では、高齢者に対して不要不急の外出自粛などを要請する「BA.5 対策強化宣言」を多くの道府県が 8 月から 9 月にかけて発出した。内閣府が 6 月上旬に行った調査³によると、60 歳以上の回答者は行動再開にあたり重視する情報として、「新規感染者数の推移」「政府の対策内容」「地方自治体の対策内容や呼びかけ」などを挙げる割合が他の年齢層よりも高い。道府県からの要請に従い、外出を控える高齢者が多かった可能性がある。一方、中年層では隔離される場合の経済社会的負担の大きさも影響しているだろう。世帯主が 30～50 歳代の世帯は 29 歳以下や 60 歳以上の世帯に比べて世帯人員や有業人員が多い。感染した場合や濃厚接触者となった場合、家族や職場に感染を広げてしまうことや、隔離措置で様々な活動が制限されることによる影響は他の世帯よりも大きいと考えられる。

第 8 波が到来すれば、一部費目を除いて消費が停滞する可能性

前掲図表 1 で示した消費活動指数を財・サービス別に見ると、第 7 波ではサービスだけでなく財も振るわなかった。家計貯蓄は感染拡大後に大幅に増加しており、雇用環境は足元でも安定していることに鑑みると、家計は購買力があっても先行き不透明感の強まりから支出拡大に慎重になっていると推察される。

満 20 歳以上の個人を対象に日本銀行が四半期ごとに実施している「生活意識に関するアンケート調査」によると、1 年後の景気を尋ねた「景況感 D. I.」（「良くなる」との回答割合 — 「悪くなる」との回答割合）は、直近の 2022 年 9 月調査において 2020 年 3 月以来の低水準となった。欧米などで景気後退懸念が強まっていることや、ウクライナ危機の長期化などが背景にあるとみられる。また、商品やサービスを選ぶ際に特に重視することを尋ねた質問では「価格が安い」との回答が最も多かった。物価高などを受け、回答割合は 4 四半期連続で高まった。

第 8 波が始まると指摘されている今冬でも、世界景気の悪化と物価高が同時に進行する状況は変わらないだろう。感染への警戒の強さや先行き不透明感の強さから、政府による行動制限がなかったとしても、第 8 波では旅行など一部の費目を除いて消費が停滞する可能性が高い。こうした中で消費の回復を促すためにも、政府は外部環境の悪化に適切に対応するとともに、欧米のようにコロナ前に近い生活を早期に取り戻すための取り組みを進める必要がある。オミクロン対応ワクチンの普及や、新型コロナウイルスの感染症法上の扱いの見直しなどが喫緊の課題だ。

³ 「[第 5 回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査](#)」（2022 年 7 月 22 日）

3. 全国旅行支援の経済効果とインバウンドの見通し

2022年10月11日から政府の観光需要喚起策である「全国旅行支援」が実施され、水際対策が大幅に緩和された。9月21日に公表した当社の「[日本経済見通し：2022年9月](#)」（以下、前月号）では全国旅行支援の経済効果を試算したが、今回はその後に明らかになった実施スケジュールを踏まえて再試算を行う。また水際対策の大幅緩和についても、前月号ではインバウンドの回復余地などについて取り上げたが、今回はインバウンドの回復ペースについて検討する。

全国旅行支援の経済効果は12月下旬までで0.8兆円、来年春まで延長なら1.8兆円

前月号では全国旅行支援が10月初めから2023年3月末（年末年始は除く）まで実施されると想定し、経済効果を2.0兆円程度と試算していた。その後、政府は実施期間を10月11日から12月下旬までにすると発表し、東京都では10月20日から実施されることになった。これを踏まえて再試算した結果が**図表4**である。

図表4：全国旅行支援とGo To トラベルの経済効果

	全国旅行支援		Go To トラベル
実施期間	2022年10月11日 ～12月下旬	2023年3月末まで 実施される場合	2020年7～12月
経済効果 (うち直接効果)	0.8兆円 (0.6兆円)	1.8兆円 (1.4兆円)	1.2兆円 (1.0兆円)

(注1) 全国旅行支援は東京都のみ10月20日から実施。実施期限の「12月下旬」は12月20日と想定。2023年3月末まで実施される場合は年末年始（12月21日～1月8日）を除く。

(注2) 全国旅行支援とGo To トラベルの経済効果は、各事業の実施によって誘発された追加的な需要額（直接効果）とその波及効果を合わせたもので付加価値ベース。直接効果はGo To トラベルの利用実態に関するアンケート調査「じゃらん宿泊旅行調査2021」（リクルートじゃらんリサーチセンター）の結果を利用し、事業の実施により増加する延べ旅行者数（純増率）と旅行費用を増額する延べ旅行者数（増額率）、平均増額の約11,900円を踏まえて試算。全国旅行支援では純増率と増額率がGo To トラベルと同等と仮定し、増額分はGo To トラベルにおける平均増額に、Go To トラベルの実績から試算した旅行1回あたりの割引額と全国旅行支援の割引額の差額を上乗せした金額を想定。

(出所) 観光庁統計、リクルートじゃらんリサーチセンター資料より大和総研作成

ほとんどの自治体は12月20日まで実施する予定であることから、同日を実施期限と想定した経済効果は0.8兆円程度（直接効果：0.6兆円、波及効果：0.2兆円）と試算される。2020年後半に実施されたGo To トラベルキャンペーン（以下、Go To トラベル）よりも実施期間が短いため経済効果はこれを下回るが、1カ月あたりの経済効果では上回る。観光庁によると、Go To トラベルの支援実績は1人泊あたり約6,150円⁴であったため、割引額が下がることの影響は限定的とみられる。むしろ割引率が5%pt引き上げられたことで、実際の経済効果は今回の方が大きくなる見込みだ。全国旅行支援の実施は10-12月期の旅行需要の追い風となるだろう。

⁴ 旅行代金の割引額と地域共通クーポンを合わせた支援額は少なくとも約5,399億円、利用人数は少なくとも約8,781万人泊。

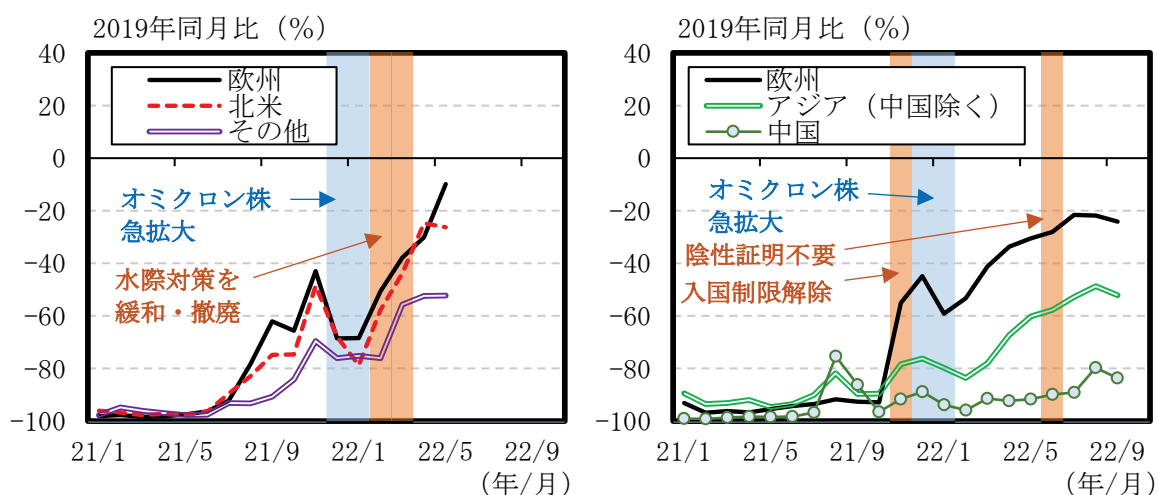
報道によると、政府は全国旅行支援を2023年も継続する方向で検討しているという。そこで全国旅行支援が年末年始（12月21日～1月8日）を除いて2023年3月末まで実施される場合、経済効果は1.8兆円程度（直接効果：1.4兆円、波及効果：0.4兆円）となり、Go To トラベルの1.2兆円程度を上回る見込みだ。

インバウンドは2023年春にかけて急回復を見込むも本格回復は当面先

水際対策の大幅緩和でインバウンドの回復への期待が高まっている。前月号では、感染拡大と水際対策で抑制されている2022年のインバウンドは4,350万人（消費額では5.7兆円）程度に達すると推計した。一方、大幅緩和後のインバウンドは世界的な景気悪化と物価高騰の影響で緩やかな回復にとどまるとの見方もある。そこで以下では、日本に先行して水際対策を緩和・撤廃した英国と米国を参考に、今後の日本のインバウンドの回復ペースについて検討する。

英米の入国者数の推移を示した**図表5**を見ると、英国では2021年12月から2022年1月にかけてオミクロン株が急拡大したことを受けて入国者数は減少した。だが、2022年2月にワクチン接種者の入国手続きの簡略化などが行われ、3月には水際対策が撤廃されたことで入国者数が急増した。直近値の5月では欧州からが2019年同月比▲10%（緩和前の1月：同▲68%）、北米からが同▲26%（同▲79%）、アジアなどその他地域からが同▲52%（同▲75%）とわずか4カ月で大幅に回復した。この時期の英国ではウクライナ危機で先行き不透明感が強まり、国内の物価が高騰し、自国通貨が減価したという点で現在の日本と共通する点が多い。

図表5：英国（左）と米国（右）における国・地域別の入国者数の推移



(注) 本稿執筆時点で米国はワクチン接種証明の提示義務を維持している。

(出所) National Travel and Tourism Office、Office for National Statistics、Haver Analyticsより大和総研作成

米国では入国制限が解除された2021年11月を境に欧州などからの入国者数が大幅に増加した。オミクロン株の急拡大で一時的に減少したものの、中国などコロナ規制が厳しい国からの入国者を除き、2022年2月からはドル高が進む中でも増加基調が続いている。陰性証明の提出

が不要になった6月には一部地域で一段と回復した。もっとも、欧州やアジアからの8月の入国者数は7~8カ月ぶりに2019年同月比の減少率が拡大した。感染拡大前の水準を回復する前に頭打ち感が強まったのは、オンライン化によるビジネス目的での渡航の減少や、感染リスクを警戒して海外旅行を控える行動などが影響しているとみられる。

こうした英米の事例を踏まえると、日本でも2022年末から2023年春にかけてインバウンドが急回復する可能性は高いだろう。韓国や台湾、香港でも水際対策の緩和が進んでおり、那覇空港では感染拡大の影響で運休していた台湾と香港からの定期便が10月16日から運航を再開した。報道によると、10月25日から11月2日にかけて台湾や香港にある3つの航空会社の定期便も再開されるという。2023年度に入るとインバウンドの回復ペースは次第に緩やかになり、米国のように感染拡大前の水準に達する前に頭打ち感が強まるとみている。観光庁によると、2019年の日本のインバウンドの人数のうち、13.9%が業務目的であった。

ただし、中国からの訪日観光客の回復ペースは緩やかなものにとどまると見込まれる。中国政府は「ゼロコロナ」政策を堅持しており、ビジネスなどを除いて不要不急の出国を今なお制限しているからだ。インバウンドの人数に占める中国人観光客の割合は2019年で約3割であり、1人あたり旅行支出はアジアの中で最も大きかった。中国からの訪日観光客の回復の遅れは、人数で見ると消費額の回復ペースを下押しする可能性がある。

以上を踏まえ、2022年9月で2019年同月比▲91%であったインバウンドの人数は2023年春頃にかけて急回復し、2023年1-3月期には2019年同期比▲50%程度（うち中国人は同▲90%程度、それ以外は同▲35%程度）とみている。その後の回復ペースは次第に緩やかになり、2023年7-9月期で同▲30%程度、2024年7-9月期で▲5%程度と、本格回復は当面先になるだろう。

図表6：日本経済見通し（2022年10月20日）

	2021			2022				2023				2024	2021	2022	2023
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	年度 (暦年)	年度 (暦年)	年度 (暦年)
実質GDP(年率、兆円)	536.4	534.0	539.1	539.4	544.0	547.6	551.5	552.3	553.9	556.4	558.3	559.8	536.9	548.9	556.9
<前期比、%>	0.4	-0.4	1.0	0.1	0.9	0.7	0.7	0.2	0.3	0.5	0.3	0.3			
<前期比年率、%>	1.5	-1.8	3.9	0.2	3.5	2.7	2.8	0.6	1.1	1.9	1.3	1.1			
<前年同期比、%>	7.3	1.2	0.5	0.6	1.6	2.6	2.3	2.5	1.7	1.6	1.2	1.3	2.3 (1.7)	2.2 (1.8)	1.5 (1.8)
民間消費支出(前期比、%)	0.4	-0.9	2.4	0.3	1.2	0.2	0.8	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	2.6	3.0	1.4
民間住宅投資(前期比、%)	1.6	-1.8	-1.3	-1.4	-1.9	-1.2	0.4	0.6	0.3	0.0	-0.3	-0.3	-1.6	-4.5	0.4
企業設備投資(前期比、%)	1.0	-2.0	0.2	-0.1	2.0	2.7	1.2	1.1	1.2	1.1	1.1	1.0	0.6	4.7	4.9
政府消費支出(前期比、%)	0.9	1.1	-0.3	0.4	0.7	0.4	0.2	-1.8	-1.3	-0.4	0.1	0.1	2.0	1.0	-2.6
公共投資(前期比、%)	-2.5	-3.3	-3.7	-3.2	1.0	0.9	1.2	0.9	0.8	0.5	0.3	0.3	-7.5	-2.1	2.8
輸出(前期比、%)	3.0	0.0	0.6	0.9	0.9	0.1	1.8	1.4	0.7	0.6	0.4	0.4	12.5	3.3	3.4
輸入(前期比、%)	4.4	-1.1	0.4	3.5	0.6	-0.5	1.3	0.7	0.6	0.7	0.3	0.3	7.2	3.5	2.4
名目GDP(前期比年率、%)	-1.1	-1.5	1.8	1.7	2.5	0.7	3.5	1.4	1.9	2.5	2.0	1.4	1.3	1.8	2.0
GDPデフレーター(前年同期比、%)	-1.1	-1.1	-1.3	-0.5	-0.3	-0.8	-0.2	-0.5	0.1	0.7	0.7	0.7	-1.0	-0.5	0.6
鉱工業生産(前期比、%)	0.3	-1.9	0.2	0.8	-2.7	6.2	1.5	2.1	0.9	0.0	0.0	0.2	5.7	3.3	4.8
コアCPI(前年同期比、%)	-0.6	0.0	0.4	0.6	2.1	2.7	2.7	2.1	2.3	1.8	1.7	1.3	0.1	2.4	1.8
失業率(%)	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.8	2.5	2.3
貿易収支(兆円、年率)	4.0	-0.9	-2.9	-6.8	-15.0	-16.2	-16.4	-16.1	-16.4	-16.2	-16.3	-16.2	-1.6	-15.8	-16.2
経常収支(兆円、年率)	17.9	11.9	11.4	9.1	5.4	0.1	0.1	0.6	0.5	0.2	0.1	0.2	12.7	1.6	0.3
前提															
原油価格(WTI、ドル/バレル)	66.2	70.5	77.1	95.0	108.5	91.4	83.6	82.8	82.8	82.8	82.8	82.8	77.2	91.6	82.8
為替レート(円/ドル)	109.4	110.1	113.7	116.2	129.6	138.4	148.7	149.2	149.2	149.2	149.2	149.2	112.3	141.5	149.2

(注) 網掛け部分は大和総研予想。
(出所) 大和総研